

## 第Ⅱ章 検査の結果



実地検査の風景



第1節 令和4年度決算検査報告

会計検査院は、日本国憲法第90条の規定により、国の収入支出の決算を検査し、会計検査院法第29条の規定に基づいて令和4年度決算検査報告を作成し、令和5年11月7日、これを内閣に送付しました。

§ 1 検査結果の概要

1 検査報告掲記事項の概況

令和4年度決算検査報告に掲記した事項等の総件数は344件で、このうち、適切とは認められない事態の記述(指摘事項)は333件、これに対する指摘金額<sup>(注1)</sup>の合計額は580億2214万円となっています(このほかに問題があるとして取り上げた事態に係る背景金額<sup>(注2)</sup>があります。)。上記344件の内訳を事項等別に示したものが図表Ⅱ-1です。

図表Ⅱ-1 事項等別検査結果

事 項 等	件数	指摘金額
・ 不当事項 <sup>注(1)</sup>	285 <sup>件</sup>	97億6375万 <sup>円</sup>
・ 意見を表示し又は処置を要求した事項 <sup>注(2)</sup>	20 <sup>注(7)</sup>	309億6072万
・ 本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項 <sup>注(3)</sup>	28 <sup>注(7)</sup>	173億0615万
指摘事項 計	333	580億2214万 <sup>注(8)</sup>
・ 国会及び内閣に対する報告(随時報告) <sup>注(4)</sup>	3	
・ 国会からの検査要請事項に関する報告 <sup>注(5)</sup>	4	
・ 特定検査対象に関する検査状況 <sup>注(6)</sup>	4	
合 計	344	

注(1) 不当事項 検査の結果、法律、政令若しくは予算に違反し又は不当と認めた事項  
注(2) 意見を表示し又は処置を要求した事項 会計検査院法第34条又は第36条の規定により関係大臣等に対して意見を表示し又は処置を要求した事項  
注(3) 本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項 本院が検査において指摘したところ当局において改善の処置を講じた事項  
注(4) 国会及び内閣に対する報告(随時報告) 会計検査院法第30条の2の規定により国会及び内閣に報告した事項  
注(5) 国会からの検査要請事項に関する報告 国会法第105条の規定による会計検査の要請を受けて検査した事項について会計検査院法第30条の3の規定により国会に報告した検査の結果  
注(6) 特定検査対象に関する検査状況 本院の検査業務のうち、検査報告に掲記する必要があると認めた特定の検査対象に関する検査の状況  
注(7) 「意見を表示し又は処置を要求した事項」及び「本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項」には、複数の事態について取り上げているため指摘金額と背景金額の両方があるものが計9件あります。  
注(8) 「不当事項」と「意見を表示し又は処置を要求した事項」の両方で取り上げているものがあり、その金額の重複分を控除していますので、各事項の金額を合計しても計欄の金額とは一致しません。

(注1) 指摘金額 租税や社会保険料等の徴収不足額、工事や物品調達等に係る過大な支出額、補助金等の過大交付額、管理が適切に行われていない債権等の額、有効に活用されていない資産等の額、計算書や財務諸表等に適切に表示されていなかった資産等の額等です。なお、検査報告の指摘金額の総額については、「無駄遣いの総額」などと言われることがありますが、上記のように様々な事態を指摘していますことから、会計検査院では指摘事項を説明する際に「無駄遣い」という表現を用いていません。  
(注2) 背景金額 検査の結果法令、制度又は行政に関し改善を必要とする事項があると認める場合や、政策上の問題等から事業が進捗せず投資効果が発現していない事態について問題を提起する場合等において、上記の指摘金額を算出することができないときに、その事態に関する支出額や投資額等の全体の額を示すものです。なお、背景金額は個別の事案ごとにその捉え方が異なるため、金額の合計はしていません。

令和4年度決算検査報告に掲記した事項等の総件数のうち、適切とは認められない事態の記述(指摘事項)333件を省庁等別に示したものが図表Ⅱ-2です。図表Ⅱ-2の各事項のほか、「国会及び内閣に対する報告」(随時報告)が3件、「国会からの検査要請事項に関する報告」が4件、「特定検査対象に関する検査状況」が4件あり、これらを含めた掲記件数は344件です。

図表Ⅱ-2 省庁等別検査結果

㊦：収入に関するもの、㊧：支出に関するもの、㊨：収入支出以外に関するもの、( )書きの金額：背景金額								
事 項 省 庁 等	不 当 事 項		意見を表示し又は処置を 要求した事項		本院の指摘に基づき 当局において改善の 処置を講じた事項		計	
	件数	金 額	件数	金 額 <sup>注1)</sup>	件数	金 額 <sup>注1)</sup>	件数	金 額 <sup>注1)</sup>
内 閣 府 (内 閣 府 本 府)	㊧ 12	円 5932万	㊧ 2 <sup>注2)</sup>	円 8236万 <sup>注2)</sup>	件	円	㊧ 14 <sup>注2)</sup>	円 1億4168万 <sup>注2)</sup>
総 務 省	㊧ 20	2億9849万	㊧ 2 <sup>注2)</sup>	146億4776万 <sup>注2)</sup>	㊧ 1	1億3410万	㊧ 23 <sup>注2)</sup>	150億8035万 <sup>注2)</sup>
外 務 省	㊧ 1	1302万	㊧ 1 <sup>注6)</sup>	1863万 (1635万)	㊧ 1	908万	㊧ 3 <sup>注6)</sup>	4073万 (1635万)
財 務 省	㊦ 1	2億4086万			㊦ 2	5億7531万	㊦ 3	8億1617万
文 部 科 学 省	㊧ 24	1億7459万 <sup>注3)</sup>	㊧ 1	2億5869万	㊨ 1	16億4058万	㊧ 25 ㊨ 1	4億3328万 <sup>注3)</sup> 16億4058万
厚 生 労 働 省	㊦ 4 ㊧ 142	6億9274万 31億0582万 <sup>注4)</sup>	㊧ 5 <sup>注6)</sup>	20億4943万 <sup>注4)</sup> (1363万) (120億1664万) (76億0444万)	㊧ 3 <sup>注6)</sup>	2億2095万 (2億8344万)	㊦ 4 ㊧ 150	6億9274万 53億6771万 <sup>注4)</sup> (1363万) (120億1664万) (76億0444万) (2億8344万)
農 林 水 産 省	㊧ 18	2億2703万	㊧ 3 <sup>注6)</sup>	135億7559万 <sup>注4)</sup> (27億7984万) (1兆7212億2461万)	㊧ 2 <sup>注6)</sup>	58億9936万 (14億9980万)	㊧ 23 <sup>注6)</sup>	197億0198万 <sup>注4)</sup> (27億7984万) (1兆7212億2461万) (14億9980万)
経 済 産 業 省	㊧ 5	3481万			㊧ 1 <sup>注6)</sup>	35億3493万 (28億2108万)	㊧ 6 <sup>注6)</sup>	35億6974万 (28億2108万)
国 土 交 通 省	㊦ 1 <sup>注5)</sup> ㊧ 33 <sup>注5)</sup>	747万 14億5009万	㊧ 1	(26億3240万)	㊧ 5 <sup>注6)</sup>	19億8731万 (4億4298万)	㊦ 1 <sup>注5)</sup> ㊧ 39 <sup>注5)、注6)</sup>	747万 34億3740万 (26億3240万) (4億4298万)
環 境 省	㊧ 11	1億3453万					㊧ 11	1億3453万
防 衛 省	㊧ 1 ㊨ 1	3760万 414万	㊦ 1	1億3507万	㊧ 3	6億0006万	㊦ 1 ㊧ 4 ㊨ 1	1億3507万 6億3766万 414万
沖縄振興開発金融公庫			㊨ 1	1億9319万			㊨ 1	1億9319万
日 本 私 立 学 校 振 興 ・ 共 済 事 業 団	㊧ 3	892万					㊧ 3	892万
東 日 本 高 速 道 路 株 式 会 社			㊧ 1	(602億8839万)	㊧ 1	2650万	㊧ 2	2650万 (602億8839万)
中 日 本 高 速 道 路 株 式 会 社			㊧ 1	(476億2886万)	㊧ 1	2340万	㊧ 2	2340万 (476億2886万)
西 日 本 高 速 道 路 株 式 会 社			㊧ 1	(2824億3449万)	㊧ 1	6120万	㊧ 2	6120万 (2824億3449万)

省庁等 事 項	不 当 事 項		意見を表示し又は処置を要求した事項		本院の指摘に基づき 当局において改善の 処置を講じた事項		計	
	件数	金 額	件数	金 額 <sup>注1)</sup>	件数	金 額 <sup>注1)</sup>	件数	金 額 <sup>注1)</sup>
本 州 四 国 連 絡 高速道路株式会社	件	円	件 ㊦ 1	円 (226億3957万)	件	円	件 ㊦ 1	円 (226億3957万)
日 本 年 金 機 構	㊦ 1	5700万			㊦ 2	9億2791万	㊦ 3	9億8491万
独 立 行 政 法 人 大学入試センター					㊦ 1	7005万	㊦ 1	7005万
独 立 行 政 法 人 海技教育機構	㊦ 1	6598万					㊦ 1	6598万
国立研究開発法人 新エネルギー・産業 技術総合開発機構	㊦ 1	418万					㊦ 1	418万
独 立 行 政 法 人 情報処理推進機構	㊦ 1	4290万					㊦ 1	4290万
独 立 行 政 法 人 中小企業基盤 整備機構					㊦ 2	14億9546万	㊦ 2	14億9546万
国立大学法人 旭川医科大学	㊦ 1	2億7703万					㊦ 1	2億7703万
国立大学法人 大阪大学	㊦ 1	28億0185万					㊦ 1	28億0185万
国立大学法人 山口大学	㊦ 1	499万 <sup>注3)</sup>					㊦ 1	499万 <sup>注3)</sup>
阪神高速道路 株式会社	㊦ 1	1999万					㊦ 1	1999万
日本郵便株式会社					㊦ 1	9995万	㊦ 1	9995万
日本下水道事業団	㊦ 1	530万					㊦ 1	530万
合 計	㊦ <sup>注5)</sup> 7	9億4525万	㊦ 1	1億3507万	㊦ 2	5億7531万	㊦ <sup>注5)</sup> 10	16億5563万
	㊦ <sup>注5)</sup> 275	56億9255万 <sup>注3)、注4)</sup>	㊦ <sup>注2)</sup> 18	306億3246万 <sup>注2)、注4)</sup>	㊦ 23	135億9480万	㊦ <sup>注2)、注5)</sup> 316	499億1133万 <sup>注2)、注3)、注4)</sup>
	㊦ 4	31億2594万 <sup>注3)、注4)</sup>	㊦ 1	1億9319万 <sup>注2)、注4)</sup>	㊦ 3	31億3604万	㊦ 8	64億5517万 <sup>注2)、注3)、注4)</sup>
	計 <sup>注5)</sup> 285	97億6375万	計 <sup>注2)</sup> 20	309億6072万 <sup>注2)、注4)</sup>	計 28	173億0615万	計 <sup>注2)、注5)</sup> 333	580億2214万 <sup>注2)、注3)、注4)</sup>

注(1) 背景金額は個別の事案ごとにその捉え方が異なるため金額の合計はしていません。

注(2) 内閣府(内閣府本府)のうち1件及び総務省のうち1件は、内閣府(内閣府本府)及び総務省の両方に係る指摘であり、金額は総務省のみに計上しています。また、件数の合計に当たっては、その重複分を控除しています。

注(3) 文部科学省のうち1件及び国立大学法人山口大学の1件は、文部科学省及び国立大学法人山口大学の両方に係る指摘であり、金額の合計に当たっては、その重複分を控除しています。

注(4) 「不当事項」と「意見を表示し又は処置を要求した事項」の両方で取り上げているもの(新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(医療分)(感染症検査機関等設備整備事業に係る分)に関するもの)があり、その金額の重複分を控除しているので、各事項の金額を合計しても計欄の金額とは一致しません。

注(5) 国土交通省のうち1件は収入と支出の両方に関するものであり、それぞれで件数を計上しています。また、件数の合計に当たっては、その重複分を控除しています。

注(6) 「意見を表示し又は処置を要求した事項」及び「本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項」には、指摘金額と背景金額の両方があるものが計9件あります。



令和4年度決算検査報告に掲記した事項等の総件数のうち、適切とは認められない事態の記述(指摘事項)333件を態様別に示したものが図表Ⅱ-3です。図表Ⅱ-3の各事項のほか、「国会及び内閣に対する報告」(随時報告)が3件、「国会からの検査要請事項に関する報告」が4件、「特定検査対象に関する検査状況」が4件あり、これらを含めた掲記件数は344件です。

なお、( )書きの金額は、背景金額です。

図表Ⅱ-3 態様別検査結果

事 項 態 様	不 当 事 項		意見を表示し又は処置を要求した事項		本院の指摘に基づき 本当局において改善の 処置を講じた事項		計		
	件数	金 額	件数	金 額 <sup>注(1)</sup>	件数	金 額 <sup>注(1)</sup>	件数	金 額	割合
租 税	1	2億4086万			1	5億3380万	2	7億7466万	1.3
予 算 経 理	6	41億0904万			1	16億4058万	7	57億4962万	9.9
工 事	3	5530万	4	(602億8839万) (476億2886万) (2824億3449万) (226億3957万)	3	1億1110万	10	1億6640万	0.3
工事・補助金					1	7759万	1	7759万	0.1
物 件	1	418万			4	7億1877万	5	7億2295万	1.2
物 件・役 務					1	6573万	1	6573万	0.1
役 務	4	1億5087万	1	1402万 (1363万)	6	10億9508万	11	12億5997万	2.2
保 險	5	1億6171万					5	1億6171万	0.3
保険・その他	1	5億4256万					1	5億4256万	0.9
医 療 費	2	1億5488万					2	1億5488万	0.3
補 助 金	249	39億7885万	9	171億4781万 (120億1664万) (76億0444万)	7	113億3222万 (2億8344万) (14億9980万) (28億2108万) (4億4298万)	265	324億5040万 <sup>注(2)</sup>	55.9
補助金・その他			1	(1兆7212億2461万)			1		
貸 付 金			1	1億9319万	1	9億1320万	2	11億0639万	1.9
不正行為	3	3192万					3	3192万	0.1
そ の 他	10	3億3853万	4	136億0570万 (1635万) (27億7984万) (26億3240万)	3	8億1808万	17	147億6231万	25.4
合 計	285	97億6375万 <sup>注(3)</sup>	20	309億6072万	28	173億0615万	333	580億2214万 <sup>注(2)、注(3)</sup>	100.0

注(1) 背景金額は個別の事案ごとにその捉え方が異なるため金額の合計はしていません。

注(2) 「補助金」には「不当事項」と「意見を表示し又は処置を要求した事項」の両方で取り上げているものがあり、その金額の重複分を控除しているので、各事項の金額を合計しても計欄の金額とは一致しません。

注(3) 「不当事項」には「予算経理」と「補助金」の両方で取り上げているものがあり、金額の合計に当たっては、その重複分を控除しています。

注(4) 「意見を表示し又は処置を要求した事項」及び「本院の指摘に基づき当局において改善の処置を講じた事項」には、複数の事態について取り上げているため指摘金額と背景金額の両方があるものが計9件あります。

## 2 施策分野別・観点別の指摘事項一覧

会計検査院は、社会保障、教育及び科学技術、公共事業、防衛、農林水産業、環境及びエネルギー、経済協力、中小企業、デジタル、租税など、あらゆる分野にわたって多角的な検査を行い、その結果を検査報告に掲記しています。

施策分野ごとの指摘事項等を各観点に沿って整理すると次のとおりとなっています。複数の施策分野に関連する案件は関連する施策分野を〔 〕書きで示し、各案件の掲載ページは右端の( )書きで示しています。

### 社会保障関係

#### ア 主に合规性の観点から検査を行ったもの

##### (ア) 不当事項

- ・ 子どものための教育・保育給付交付金の交付対象事業費の精算が過大 (内閣府(内閣府本府)) (86)
- ・ 子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金(子育て世帯等臨時特別支援事業(子育て世帯への臨時特別給付(先行給付金))等)の補助対象事業の精算が過大 (内閣府(内閣府本府)) (87)
- ・ 労働保険の保険料の徴収額が過不足 (厚生労働省) (132)
- ・ 健康保険及び厚生年金保険の保険料等の徴収額が不足 (厚生労働省) (133)
- ・ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対処するために調達した物品の保管・管理及び配送業務に係る請負契約において、布製マスクが梱包されているケース等の数量が誤って過大に計上されて費用が請求されていたのに、確認が十分でなかったため、支払額が過大 (厚生労働省) (134)
- ・ 雇用保険の産業雇用安定助成金の支給が不適正 (厚生労働省) (135)
- ・ 雇用保険の人材開発支援助成金の支給が不適正 (厚生労働省) (136)
- ・ 雇用保険のキャリアアップ助成金の支給が不適正 (厚生労働省) (137)
- ・ 厚生年金保険の老齢厚生年金の支給が不適正 (厚生労働省) (138)
- ・ 医療費に係る国の負担が不当 (厚生労働省) (139)
- ・ 労働者災害補償保険の療養の給付等に要する診療費の支払が過大 (厚生労働省) (140)
- ・ インフルエンザ流行期における発熱外来診療体制確保支援補助金(インフルエンザ流行期に備えた発熱患者の外来診療・検査体制確保事業実施医療機関支援事業)の交付が過大 (厚生労働省) (141)
- ・ 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(医療分)(新型コロナウイルス感染症対策事業に係る分)の交付が過大 (厚生労働省) (143)
- ・ 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(医療分)(新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備事業に係る分)の交付が過大など (厚生労働省) (144)

- ・ 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(医療分)(帰国者・接触者外来等設備整備事業に係る分)の交付が過大 (厚生労働省) (146)
- ・ 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(医療分)(感染症検査機関等設備整備事業に係る分)の交付が過大 (厚生労働省) (147)
- ・ 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(医療分)(DMAT・DPAT等医療チーム派遣事業に係る分)の交付が対象外 (厚生労働省) (149)
- ・ 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(医療分)(新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業に係る分)の交付が過大 (厚生労働省) (149)
- ・ 医療提供体制推進事業費補助金(日中一時支援事業に係る分)の交付が不要 (厚生労働省) (152)
- ・ 国民健康保険の療養給付費負担金の交付が過大 (厚生労働省) (153)
- ・ 後期高齢者医療制度の財政調整交付金の交付が過大 (厚生労働省) (155)
- ・ 国民健康保険の財政調整交付金の交付が過大 (厚生労働省) (156)
- ・ 疾病予防対策事業費等補助金(がん診療連携拠点病院機能強化事業に係る分)の交付が過大 (厚生労働省) (158)
- ・ 国民健康保険の特定健康診査・保健指導国庫負担金の交付が過大 (厚生労働省) (158)
- ・ 保育所等整備交付金の交付が過大(厚生労働省) (159)
- ・ 社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金の交付が過大 (厚生労働省) (160)
- ・ 生活扶助費等負担金等の交付が過大 (厚生労働省) (161)
- ・ 障害児入所給付費等負担金の交付が過大 (厚生労働省) (162)
- ・ 障害者医療費国庫負担金の交付が過大 (厚生労働省) (163)
- ・ 介護給付費負担金の交付が過大 (厚生労働省) (164)
- ・ 介護保険の財政調整交付金の交付が過大 (厚生労働省) (165)
- ・ 労災保険の保険給付に要した費用の徴収が不適正 (厚生労働省) (168)
- ・ 介護給付費に係る国の負担が不当(厚生労働省) (169)
- ・ 自立支援給付の訓練等給付費に係る国の負担が不当 (厚生労働省) (172)

- ・ 障害児通所給付費に係る国の負担が不当  
(厚生労働省) (173)

(イ) 処置要求事項(34条)

- ・ 生活扶助費等負担金等の算定における返還金等の調定額の算出について (厚生労働省) (175)
- ・ 労災診療費の請求の電子化促進に係る導入支援金の支払について [デジタル] (厚生労働省) (177)

(ウ) 処置要求事項(34条)及び意見表示事項(36条)

- ・ 市区町村が国民健康保険の保険者として実施している特定健康診査に係る負担金の交付額の算定及び診療情報の活用について (厚生労働省) (180)

(エ) 処置済事項

- ・ 介護施設等における陰圧装置設置事業の実施について (厚生労働省) (192)
- ・ 日本年金機構が設置しているコールセンターで使用する統計管理装置(サーバ)等の機器群における情報セキュリティ対策について [デジタル] (日本年金機構) (314)

イ 主に経済性の観点から検査を行ったもの

(ア) 不当事項

- ・ 警備業務に係る委託契約において、予定価格の積算に当たり、警備員の1時間当たりの人件費単価の算出を誤ったこと及び平日の巡回警備に係る1日当たりの配置時間数を過大に設定していたことにより、契約額が割高  
(日本年金機構) (310)

(イ) 処置要求事項(36条)

- ・ 認定こども園に係る子どものための教育・保育給付交付金の交付額の算定等について (内閣府(内閣府本府)) (91)

(ウ) 処置済事項

- ・ 社会福祉法人等の災害復旧に係る補助事業の実施状況について (厚生労働省) (190)
- ・ 労働保険事務組合に対する報奨金の交付について (厚生労働省) (194)
- ・ 国民年金保険料収納業務の請負契約に係る予定価格の積算について (日本年金機構) (311)

(エ) 随時報告

- ・ 新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種事業の実施状況等について (358)

ウ 主に有効性の観点から検査を行ったもの

(ア) 不当事項

- ・ 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(医療分)(新型コロナウイルス感染症を疑う患者受入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業に係る分)により実施した事業が目的不達成など (厚生労働省) (151)

(イ) 意見表示事項(36条)

- ・ 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(医療分)(感染症検査機関等設備整備事業に係る分)により整備した次世代シーケンサーの使用状況について (厚生労働省) (183)

- ・ 後期高齢者医療広域連合による高齢者保健事業の実施に対して交付された補助金等の効果及び高齢者保健事業における診療情報の活用について (厚生労働省) (187)

(ウ) 随時報告

- ・ 新型コロナウイルス感染症患者受入れのための病床確保事業等の実施状況等について (342)

## 教育及び科学技術関係

### ア 主に正確性の観点から検査を行ったもの 不当事項

- ・ 有形固定資産の減価償却に当たり適用する耐用年数を誤っていたため、財務諸表の表示が不適正 ((国)旭川医科大学、(国)大阪大学) (330)

### イ 主に合规性の観点から検査を行ったもの

(ア) 不当事項

- ・ 公立学校情報機器整備費補助金の交付が過大 [デジタル] (文部科学省) (115)
- ・ 義務教育費国庫負担金の交付が過大 (文部科学省) (116)
- ・ 大学改革推進等補助金(デジタル活用教育高度化事業)の交付が過大[デジタル] (文部科学省) (117)
- ・ 独立行政法人国立高等専門学校機構情報機器整備費補助金の交付が過大 [デジタル] (文部科学省) (118)
- ・ 私立学校施設整備費補助金(防災機能等強化緊急特別推進事業)の交付が過大 (文部科学省) (119)
- ・ 空調設備の設計が不適切 (文部科学省) (120)
- ・ 学校施設環境改善交付金の交付が過大 (文部科学省) (121)
- ・ ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金の交付が過大など (文部科学省) (122)
- ・ 私立大学等経常費補助金の経理が不当 (日本私立学校振興・共済事業団) (296)
- ・ 学生健康診断サポート・データ管理システムの開発契約において、仕様書等で会社に対して提供することとされていた情報を適切に提供しなかったことなどにより、給付が完了していなかったのに、会社から納品書等を提出させ、会計規則等に反して給付が完了したこととして契約金額全額を支払 [デジタル] ((国)山口大学) (332)

### (イ) 処置要求事項(34・36条)及び意見表示事項(36条)

- ・ 公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業の実施について [デジタル] (文部科学省) (125)



## ウ 主に経済性の観点から検査を行ったもの

### 処置済事項

- ・ 大学入学共通テストに係る試験問題冊子等及びリスニング機器の調達について  
( (独)大学入試センター) (316)

## エ 主に有効性の観点から検査を行ったもの

### 処置済事項

- ・ 各国立大学法人の家計急変に係る運営費交付金による積立金の規模について (文部科学省) (129)

## 公共事業関係

## ア 主に合规性の観点から検査を行ったもの

### 不当事項

- ・ 農村地域防災減災事業の耐震性点検として実施した農道橋の点検業務が補助対象外  
[農林水産業] (農林水産省) (202)
- ・ 6次産業化市場規模拡大対策整備交付金事業の交付対象事業費の精算が過大  
[農林水産業] (農林水産省) (206)
- ・ 護床工の設計が不適切  
[農林水産業] (農林水産省) (207)
- ・ 公共補償における財産価値の減耗分及び処分利益に係る区分経理が不適切 (国土交通省) (235)
- ・ 根固工の設計が不適切など (国土交通省) (237)
- ・ 擁壁の設計が不適切 (国土交通省) (239)
- ・ 集水枡の設計が不適切 (国土交通省) (241)
- ・ 橋りょうの支承部及び橋台の設計が不適切 (国土交通省) (243)
- ・ 水路の設計が不適切 (国土交通省) (245)
- ・ 排水施設の設計が不適切 (国土交通省) (250)
- ・ 砂防工事等に関する事業の実施に当たり、交付を受けていた国費率等差額が交付対象外 (国土交通省) (253)
- ・ 都市計画道路用地の財産処分に係る手続が不適正 (国土交通省) (254)
- ・ 公営住宅の家賃の低廉化に係る事業費の算定が不適切 (国土交通省) (255)
- ・ 循環型社会形成推進交付金事業等の設備等の整備に要した費用が交付対象外など  
[環境及びエネルギー] (環境省) (272)
- ・ 循環型社会形成推進交付金事業において、現場管理費の算定が適切でなかったため、交付金の交付が過大 [環境及びエネルギー] (環境省) (274)
- ・ 水路橋の耐震補強工事の実施に当たり、落橋防止システムの設計が適切でなかったため、地震発生時におけるボックスカルバートの所要の安全度が確保されておらず、工事の目的不達成 (日本下水道事業団) (338)

## イ 主に経済性の観点から検査を行ったもの

### (ア) 不当事項

- ・ 山林施設災害関連事業等の実施に当たり、概算数量で設計していた仮設工について、実際の施工数量に基づく設計変更を行っていなかったため、契約額が割高  
[農林水産業] (農林水産省) (199)
- ・ 護岸工の積算が過大  
[農林水産業] (農林水産省) (209)
- ・ 建設発生土の搬出先の決定に係る設計が不適切 (国土交通省) (247)
- ・ 床版補強工の設計が適切でなかったため、工事費が過大など (国土交通省) (248)

### (イ) 処置済

- ・ 橋りょう工事における床版防水工の設計について (国土交通省) (265)
- ・ 航空管制官訓練教官業務作業員の派遣契約に係る予定価格の積算について (国土交通省) (270)
- ・ プレキャストコンクリート床版等の非破壊試験の頻度について  
(東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)) (306)

## ウ 主に効率性の観点から検査を行ったもの

### (ア) 意見表示事項(36条)

- ・ 高速道路における橋脚補強の整備手法について  
(東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)、本州四国連絡高速道路(株)) (297)

### (イ) 処置済事項

- ・ 下水道管路施設の老朽化対策の実施状況について (国土交通省) (260)
- ・ 無人飛行機の飛行に係る情報を共有するシステムにおけるドクターヘリ離発着場所及び条例飛行禁止区域の登録について (国土交通省) (262)

## エ 主に有効性の観点から検査を行ったもの

### (ア) 不当事項

- ・ 耐震補強設計業務委託契約における鋼製橋脚に係る耐震補強の要否の判定及びそれに基づく設計について、適用した基準が適切でなかったため、改めてやり直す結果となっていて、成果品が所期の目的不達成 (阪神高速道路(株)) (333)

### (イ) 処置要求事項(36条)

- ・ 森林環境保全整備事業で整備された防護柵の維持管理について [農林水産業] (農林水産省) (213)
- ・ 非常用発電設備が設置された農業水利施設の浸水対策等について  
[農林水産業] (農林水産省) (217)
- ・ 多重無線回線の機能維持に必要な通信鉄塔及び局舎の耐震性等の確保について (国土交通省) (256)

### (イ) 処置済

- ・ 水害ハザードマップにおけるアンダーパス等の情報の記載について (国土交通省) (268)

### (イ) 検査要請事項

- ・ 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策の実施状況等について (383)

## 防衛関係

### ア 主に合规性の観点から検査を行ったもの 処置要求事項(34条)

- ・ 物品役務相互提供協定(ACSA)に基づく提供に係る決済について (防衛省) (280)

### イ 主に経済性の観点から検査を行ったもの

#### (ア) 不当事項

- ・ 隊舎改修に伴う建築工事等の施行に当たり、宿泊費等の積算を誤ったため、契約額が割高 (防衛省) (278)

#### (イ) 処置済事項

- ・ 建設工事等に係る警備労務費の予定価格の積算について (防衛省) (283)
- ・ 94式水際地雷敷設車の改造請負契約について (防衛省) (285)
- ・ 掃海・輸送ヘリコプター等の部品供給等のPBL契約の実施について (防衛省) (289)

- ・ 護岸工の積算が過大 [公共事業] (農林水産省) (209)

#### (イ) 処置済事項

- ・ 収穫調査の委託契約に係る人員輸送費の積算について (農林水産省) (223)

### ウ 主に効率性の観点から検査を行ったもの

#### 意見表示事項(36条)及び処置要求事項(36条)

- ・ 水田活用の直接支払交付金事業の実施について (農林水産省) (210)

### エ 主に有効性の観点から検査を行ったもの

#### (ア) 処置要求事項(36条)

- ・ 森林環境保全整備事業で整備された防護柵の維持管理について [公共事業] (農林水産省) (213)
- ・ 非常用発電設備が設置された農業水利施設の浸水対策等について [公共事業] (農林水産省) (217)

#### (イ) 処置済事項

- ・ 畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業(機械導入事業)の実施について (農林水産省) (220)

#### (ウ) 特定検査状況

- ・ 食料の安定供給に向けた取組について (409)

## 農林水産業関係

### ア 主に合规性の観点から検査を行ったもの 不当事項

- ・ 東京オリンピック・パラリンピック競技大会の選手村に提供する国産豚肉の調達等に係る契約が会計法令に違反 (農林水産省) (197)
- ・ 経営継続補助事業の実施に当たり、同事業以外に国からの交付金の交付を受けていて補助対象外 (農林水産省) (201)
- ・ 農村地域防災減災事業の耐震性点検として実施した農道橋の点検業務が補助対象外 [公共事業] (農林水産省) (202)
- ・ 農業次世代人材投資資金の交付を受けた者が就農していなかったなどしていて補助対象外 (農林水産省) (203)
- ・ 東日本大震災農業生産対策交付金事業の交付対象事業費の一部が対象外など (農林水産省) (204)
- ・ 公共施設等における花きの活用拡大支援事業の補助対象事業費の精算が過大など (農林水産省) (205)
- ・ 6次産業化市場規模拡大対策整備交付金事業の交付対象事業費の精算が過大 [公共事業] (農林水産省) (206)
- ・ 護床工の設計が不適切 [公共事業] (農林水産省) (207)
- ・ 仕入税額控除した消費税額に係る補助金が未返還 (農林水産省) (209)

### イ 主に経済性の観点から検査を行ったもの

#### (ア) 不当事項

- ・ 山林施設災害関連事業等の実施に当たり、概算数量で設計していた仮設工について、実際の施工数量に基づく設計変更を行っていないため、契約額が割高 [公共事業] (農林水産省) (199)

## 環境及びエネルギー関係

### ア 主に合规性の観点から検査を行ったもの 不当事項

- ・ 循環型社会形成推進交付金事業等の設備等の整備に要した費用が交付対象外など [公共事業] (環境省) (272)
- ・ 循環型社会形成推進交付金事業において、現場管理費の算定が適切でなかったため、交付金の交付が過大 [公共事業] (環境省) (274)
- ・ 二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金(先進的設備導入推進事業)において、鉄くずの売却収入を事業費から控除していなかったため、交付金の交付が過大 (環境省) (275)
- ・ 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の交付を受けて実施した事業により整備した設備を無断で廃棄 (環境省) (275)
- ・ 委託事業で再委託事業者が購入し又は製造した機械装置等を機構の取得財産として管理していなかったため、機構の資産売却収入が不足 (国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構) (322)

### イ 主に経済性の観点から検査を行ったもの

#### (ア) 不当事項

- ・ 福島県における再生可能エネルギーの導入促進のための支援事業費補助金で実施した委託業務の内容に変更が生じたのに、委託料の額の変更を行わなかったため、補助金の交付が過大 (経済産業省) (227)
- ・ 太陽光発電設備の規模が合理的かつ妥当なものとなっておらず過大 (環境省) (276)

- ・ 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金により実施した事業において、ヒートポンプ設置費の積算が過大 (環境省) (278)
- (イ) 検査要請事項
  - ・ 放射性物質汚染対処特措法3事業等の入札、落札、契約金額等の状況について (376)
- ウ 主に有効性の観点から検査を行ったもの  
 特定検査状況
  - ・ 燃料油価格激変緩和対策事業の実施状況について (421)

### 経済協力関係

- 主に有効性の観点から検査を行ったもの  
 意見表示事項(36条)
- ・ 無償資金協力(草の根・人間の安全保障無償資金協力)の実施状況について (外務省) (104)

### 中小企業関係

- ア 主に法規性の観点から検査を行ったもの  
 不当事項
- ・ 国庫補助金の上限額の算定が適切でなかったため、中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金の交付が過大 (経済産業省) (226)
  - ・ ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金の交付を受けて実施した事業により購入した設備を補助の目的外に使用 (経済産業省) (229)
  - ・ 中小企業経営支援等対策費補助金(戦略的基盤技術高度化支援事業)の補助対象事業費の精算が過大 (経済産業省) (230)
- イ 主に有効性の観点から検査を行ったもの  
 (ア) 処置済事項
- ・ コンテンツグローバル需要創出促進事業における交付額事後調整の対象外とする要件等について (経済産業省) (231)
  - ・ 熊本地震に係る被災中小企業施設・設備整備支援事業の貸付原資の滞留について ((独)中小企業基盤整備機構) (324)
  - ・ 小規模事業者持続化補助金の原資として交付した事業費の滞留について ((独)中小企業基盤整備機構) (327)
- (イ) 特定検査状況
- ・ 株式会社日本政策金融公庫等が中小企業者等に対して実施した新型コロナウイルス感染症特別貸付等に係る貸付債権等の状況について (433)

### デジタル関係

- ア 主に法規性の観点から検査を行ったもの  
 (ア) 不当事項
- ・ 公立学校情報機器整備費補助金の交付が過大 [教育及び科学技術] (文部科学省) (115)
  - ・ 大学改革推進等補助金(デジタル活用教育高度化事業)の交付が過大 [教育及び科学技術] (文部科学省) (117)
  - ・ 独立行政法人国立高等専門学校機構情報機器整備費補助金の交付が過大 [教育及び科学技術] (文部科学省) (118)
  - ・ 学生健康診断サポート・データ管理システムの開発契約において、仕様書等で会社に対して提供することとされていた情報を適切に提供しなかったことなどにより、給付が完了していなかったのに、会社から納品書等を提出させ、会計規則等に反して給付が完了したこととして契約金額全額を支払 [教育及び科学技術] ((国)山口大学) (332)
- (イ) 処置要求事項(34条)
- ・ 労災診療費の請求の電子化促進に係る導入支援金の支払について [社会保障] (厚生労働省) (177)
- (ウ) 処置要求事項(34・36条)及び意見表示事項(36条)
- ・ 公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業の実施について [教育及び科学技術] (文部科学省) (125)
- (エ) 処置済事項
- ・ 日本年金機構が設置しているコールセンターで使用する統計管理装置(サーバ)等の機器群における情報セキュリティ対策について [社会保障] (日本年金機構) (314)
- イ 主に有効性の観点から検査を行ったもの  
 (ア) 不当事項
- ・ 情報セキュリティ強化対策として機構の業務用端末をインターネットから分離するなどの契約の実施に当たり、機構において必要な業務を適時適切に実施していなかったため、分離システムの構築のために賃借した機器等の一部が未使用、また、追加費用が発生 ((独)海技教育機構) (320)
- (イ) 意見表示事項(36条)
- ・ 高度無線環境整備推進事業により整備された伝送用専用線設備の利用状況等について (総務省) (97)



## 租税関係

### ア 主に合规性の観点から検査を行ったもの 不当事項

- ・ 租税の徴収額に過不足 (財務省) (108)

### イ 主に効率性の観点から検査を行ったもの 特定検査状況

- ・ 国から個人事業者を対象として支給された持続化給付金の申告状況等について (401)

### ウ 主に有効性の観点から検査を行ったもの 処置済事項

- ・ 退職手当等の支払を受けた居住者の所得税の基礎控除等に係る申告審理等について (財務省) (110)

## その他

### ア 主に正確性の観点から検査を行ったもの 不当事項

- ・ 地域事業出資業務勘定において、政府出資等に係る不要財産の国庫納付に当たり損益取引により生じた配当金等に係る額を含めて申請し、主務大臣により同額の資本金の減少の決定及び通知がされ、同額の資本金を減少したため、財務諸表の資本金の額が過小に表示されていて不適正 ((独)情報処理推進機構) (323)

### イ 主に合规性の観点から検査を行ったもの

#### (ア) 不当事項

- ・ 地方創生推進交付金による事業の交付対象事業費の一部が対象外など (内閣府(内閣府本府)) (88)
- ・ 地方創生推進交付金による事業の一部を不実施 (内閣府(内閣府本府)) (89)
- ・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付対象事業費の一部が対象外など (総務省) (94)
- ・ 特別交付税の交付が過大 (総務省) (95)
- ・ 震災復興特別交付税の額の算定に当たり、経費の算定が適切でなかったため、震災復興特別交付税の交付が過大 (総務省) (96)
- ・ 職員の不正行為 (外務省) (103)
- ・ 文化資源活用事業費補助金の交付が過大 (文部科学省) (124)
- ・ 被災者支援総合交付金の交付が過大 (厚生労働省) (167)

- ・ 被災事業者自立支援事業費補助金により造成した基金を用いて実施した事業において、購入した設備を目的外使用及び補助対象事業費の一部が対象外 (経済産業省) (228)

- ・ 既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業の補助対象事業費の一部が補助対象外 (国土交通省) (252)

- ・ 職員の不正行為 (国土交通省) (256)
- ・ 職員の不正行為 (防衛省) (279)

#### (イ) 処置要求事項(34条)及び意見表示事項(36条)

- ・ 住宅資金等貸付業務における個人住宅資金等に係る融資対象住宅の融資後の状況把握等について (沖縄振興開発金融公庫) (294)

### ウ 主に経済性の観点から検査を行ったもの

#### (ア) 不当事項

- ・ ウレタン塗膜防水等の設計数量を誤ったため、契約額が割高 (内閣府(内閣府本府)) (90)

#### (イ) 処置済事項

- ・ ホストタウンによる交流計画の実施に要する経費を対象とした特別交付税に係る控除措置について (総務省) (101)
- ・ 在外公館の館員住宅に設置する自家発電機の調達について (外務省) (106)

### エ 主に効率性の観点から検査を行ったもの 処置済事項

- ・ 学校施設の用に供する国有地の減額貸付けについて (財務省) (112)

### オ 主に有効性の観点から検査を行ったもの

#### (ア) 処置要求事項(36条)

- ・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金による物品配布等事業等の実施について (内閣府(内閣府本府)、総務省) (291)

#### (イ) 処置済事項

- ・ 荷物等集配委託契約に付随して荷物を配達地域ごとに区分する業務に対する委託料の支払について (日本郵便(株)) (335)

#### (ウ) 随時報告

- ・ 東日本大震災からの復興等に関する事業の実施状況等について (348)

### カ その他会計検査上必要な観点から検査を行ったもの 検査要請事項

- ・ 東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組状況等について (366)
- ・ 予備費の使用等の状況について (392)

(注) (株)は株式会社、(国)は国立大学法人、(国研)は国立研究開発法人、(独)は独立行政法人の略称です。

不当事項、処置要求事項(34条)(会計検査院法第34条の規定による処置要求事項)、意見表示事項(36条)(会計検査院法第36条の規定による意見表示事項)、処置要求事項(36条)(会計検査院法第36条の規定による処置要求事項)、処置済事項、随時報告(国会及び内閣に対する報告(随時報告))、検査要請事項(国会からの検査要請事項に関する報告)、特定検査状況(特定検査対象に関する検査状況)の区分については、23ページ参照